

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(平成27年度)

調査表

施設名	宮崎県機械技術センター
指定管理者	(公財)宮崎県機械技術振興協会
指定期間	平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)
県所管部課	商工観光労働部産業振興課

1 施設利用状況

指標	H27	H26	H25	増減理由等
技術指導・相談(件)	400	409	433	・専門的で高度な技術講習会を開催したため、研修・講習会の受講者が減少した。 ・民間企業において各種計測機器の導入が進んだため、設備利用が減少している。 ・依頼試験の減少は、手数料が民間企業と比較して高額であることや工事件数そのものが減ったことによるものと考えられる。 ・その他技術支援(補助金等獲得コーディネート、ものづくり品質向上支援)は、企業ニーズの高まりが感じられる。
技術研修・講習会(人)	94	153	190	
設備利用(件)	288	465	459	
依頼試験(試料)	369	606	546	
その他技術支援(件)	27	23	-	
コメント	・従来から実施している取組については、企業を取り巻く外部要因等の影響もあり、横ばいもしくは減少傾向であるが、平成26年度から新たに取組んでいる国の補助等金獲得に向けたコーディネートやものづくりの品質向上支援は、企業ニーズの変化に応じた取組として評価できる。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収入	H27	H26	H25	支出	H27	H26	H25
指定管理料	49,433	50,004	48,208	人件費	24,017	21,960	22,267
				報償費	508	240	140
				旅費	643	861	675
				需用費	7,024	8,384	7,101
				役務費	691	849	753
				委託料	9,263	9,048	9,034
				使用料及び賃借料	874	918	970
				負担金	10	10	10
				備品購入費	4,246	5,001	0
				公課費	1,832	2,120	1,310
合計(①)	49,433	50,004	48,208	合計(②)	49,108	49,391	42,260
収支差額(①-②)	325	613	5,948				
コメント	事業の効率的な執行により節減した経費を施設や設備の充実にあてるなど、効果的な財政運営がなされている。						

3 管理運営状況

※下線部分は、平成27年度に新たに取組んだ内容

事項	実施内容	
維持管理業務	清掃	日常清掃、定期清掃(年1回 ワックス等)
	保守・点検	消防用設備(年1回 消火器点検)、電気工作物(年4回)
	警備	常駐警備(平日夜間及び休日中)、事務室の機械警備実施
	修繕	給水設備の漏水修繕
	備品等管理	管理台帳整備、県定期報告(四半期に1回)
	安全対策	安全・危機管理マニュアル整備
	その他	草刈り・除草(月1回)、樹木剪定(年1回)
企画運営業務	サービス提供体制整備	利用者満足度調査(外部評価アンケート1回)、技術講習会アンケート(5回)、業務推進委員会の開催(1回)、企業巡回訪問(53社)、技術調査及び新技術導入のための派遣研修(14回)
	イベント等ソフト面充実	技術講習会(5回 延べ48人出席)、モノづくりセミナー(1回86人出席)、専門家等派遣による現場指導又は技術伝承(8回実施)、ものづくりに係る品質向上の指導(6件)、補助金の獲得に向けたコーディネート(80回)、企業との共同研究(2件)、施設一般公開(センター見学者200名)、みやざき県北ものづくり技術展への出展
	施設設備等ハード面充実	レーザー測長機新規導入、分析顕微鏡室及び相談室の空調設備更新
	その他	地元自治体・延岡鐵工団地協同組合等との連携、延岡チームOX(鐵工団地若手経営者で組織)との連携

管理運営体制	事業計画書に基づく必要な職種・人員の配置、技術調査や新技術導入のための研修会等への派遣による技術指導体制の強化
コメント	維持管理業務に関しては、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 企画運営業務に関しては、ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導等ソフト面を充実するとともに、レーザー計測装置の導入等ハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	年1回のアンケート及び講習会開催ごとのアンケート(5回)を実施	
	調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
	センターの管理運営に関しては大半の利用者が満足していた。 また改善を望むこととしては、分析装置や計測装置等の設備機器の充実や高度化等があった。	県に対して設備の充実を要望済み。
	使用料や手数料等の利用料金の口座振り込み等を要望する声があった。	利用料金の徴収方法について、現時点で対応は困難という説明し理解いただいた。

5 総合評価

評価コメント	指定管理業務全般について、協定書に基づき適切な管理運営がなされており、財務面でも問題ない。 ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導等ソフト面を充実するとともに、レーザー計測装置の導入等ハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。 利用者満足度調査の結果からも、県北唯一の技術支援機関として地域企業からの信頼は大きく、評価できる。
今後の課題と対応	今後も企業訪問や利用者満足度調査によりセンターに求められる役割を把握し、業務内容に反映させていくとともに、企業の相談に応じた技術指導が行えるよう、技術調査や技術講習会の参加等により職員のスキルアップを図っていく必要がある。